

1 日目(12月6日):カオスを道連れにカオスへ

2011年3月11日以後、福島からのひどいニュースはますますひどくなったが、同時に一つは(少なくとも政治的に)良い知らせ(訳注:小泉元首相の脱原発発言のこと)が来たとき、4回目の日本訪問の機は熟したと思った。

悪いニュースは予想できた。わが国では福島の重大事故の結果がすぐに処理できるとはだれも考えていない。壊れた原子炉を常に冷却すれば、汚染水が大量に出て、その汚染水を何とかして(でもどうやって?)除染しなければならないことは驚きではない。そして、不安定な高所に置かれた4号機の燃料プールから1500本以上の燃料棒の取り出しが行われなければならないが、これが新たな大きなリスクであることも明らかだ。今回の私の旅行の目的は、作業がどのように進んでいるのか(あるいはいないのか)、複雑な諸問題のための解決がどのように探られているのか(あるいはいないのか)を現地、自分の目で見ることである。また次から次へと出てくる良くない知らせを考えると、日本の脱原発には本当にチャンスがないのだろうか。日本には自然災害の長い歴史があり、日本人は自然災害に対して私たちとは違った対応をする。つまり、落ち着いて、運命として受け止めている。さらに抗議する、デモする、批判する、反対の声を上げることは日本社会ではいまだにタブーに近い。「そういうことはしないもの!」というわけだ。だからこそ余計に注目に値するのが、よりもよって保守派で人気のある元首相が、同じ党の仲間であり、政治的には弟子にあたる現安倍首相に反旗を翻したことだ。かつては原子力の推進者が、今や脱原発の擁護者となっている。大使館の誰かが「脱原発を主張した他の政治家は冷たくあしらわれた。小泉の場合はそうはいかない」と言った。安倍政権の誕生とともに脱原発をめぐる論議は消えたように見えたが、今再び浮上している。

これが私の日本訪問を計画した時点での状況である。福島第一原子力発電所をこの目で見るという私の主目的は、なかなか達成できないように見えた。しかし、やっと訪問が許可された。私の事務所と東京のドイツ大使館のお蔭で10日間の滞在は完璧に計画された。旅行の出発時点で起きた混乱もこの計画に変更をもたらすことはなかった。エアフランス機の故障のため1時間機内で待たされたあと、160名の乗客は代替の飛行ルートを選ばされた。私は陽光のパリではなく、嵐のアムステルダムを経由することになったが、東京にはほぼ予定通り到着、そして最初の約束はすでに知っている日本の緑の党の共同代表である漢人明子とすぐる奈緒との話し合いだった。

日本の緑の党にとって状況は容易ではない。すべての力と財源を今年(2013年)の参議院選挙につぎ込んだ。日本の選挙制度の高いハードルは、高い資金投入を必要とする。我々の友人たちはこの条件のために挫折してしまった。候補者が有名ではない、メディアが報道しない、市民の間では脱原発の数が多いのに、選挙戦で点を稼げるテーマではなかった。しかし彼らは諦めない。目前に控えた地方選挙に向けて態勢を立て直し、地域に根差した土台を広げようと試みている。現在まで、緑の党の党員数1000名、50の地方自治体に議員を送っているが、主に東京と関西である。

この最初の話し合いを終えて、東京駅に行く。ドイツからの観光客にとって時刻表通りに走る新幹線は特別な体験である。郡山までの1時間半の列車の旅は人口密集地帯を進んで行った。

2日目(12月7日):死んだ町へ

朝早く郡山から富岡町へ出発。東京の法政大学で翌日行われる会議に、ヴッパータール気候環境エネルギー研究所のペーター・ヘニッケと私が招待されたが、その法政大学の研究者グループが同行している。東京の新聞社数社の記者たちも同行している。富岡町は福島第一から10キロメートル離れたところにある。ここは福島第二原子力発電所の原子炉2基が設置されている。バスで約2時間を要した。田舎らしい風景になってくる。村、また村。道中、富岡町の役場で働いていた人が2011年3月11日以後の様子を語ってくれた。正しい情報がなかったために、人々はどうすればよいのかわからなかった。電話は機能せず、暖房は切れ、ガスと電気は津波と原発事故直後に来なくなった。政府の退去命令は届かなかった。災害防止計画は不十分で機能しなかった。機能したのはテレビだけだが、放送では原発大惨事は過小評価された。数日後、町会議員が家々を訪問したときには、多くの人間が自発的に逃げていた。何が起きたのかを理解できない人がいれば、わかっても逃げたくない人がいた。最後の住民が富岡町を退去するまで一年かかった。

1時間ほど走行した後、パーキングエリアで停車した。富岡町に入る前の最後のトイレ休憩である。公衆トイレは無料で、日本では普通に見られる暖かい便座とクラシック音楽の消音装置がある。最後のチャンスを利用する。たとえ消音装置がなくても。

車が進むにつれ、地面に置かれた大きな袋が見えてくる。除染された土を入れた袋だ。この袋は一枚17000円。平地には何百もの袋が置かれている。これらの袋が最終的にどこに持っていかれるのか、だれもわからない。

富岡町に到着。この間、私たちは防護服を着用した。連邦放射線防護局(Bundesamt für Strahlenschutz)から借りた検定済みのガイガーカウンターを持参したが、カウンターの数値は0.6~1.9マイクロシーベルトの間で揺れている。私たちの車は止められ、特別許可証とパスポートの検問が行われた。富岡には誰もいないように見える。検査官以外は誰も見えない。多くの民家からは住民が慌てて立ち去った様子が見て取れる。自転車は壁にたてかけられたままだ。おもちゃは階段の前に転がっている。道路にはまだ車が放置されたままだ。町は無傷のように見える。地震や津波の被害はほとんどない。富岡町では自然災害の死者は6名にとどまった。しかし町は空っぽだ。住民たちが退去してから2年半が経ったが、自然が町を占領し始めている。以前はきっと手入れの行き届いた庭があったところに、膝丈の雑草が生えている。家の入口には立ち入らないように柵が置かれている。泥棒を防ぐためだろうか、それとも帰還者が入れないようにするためか。

車を降り、道路を歩く。ガイガーカウンターは2.6マイクロシーベルトに跳ね上がる。大きな黒いシートの下に土が置かれている場所に来た。富岡町とその周辺は除染のモデル地区となっていると聞いた。地面の表層部を削り取り、それを高価な保存用袋に入れるか、分厚いビニールシートの下に入れることで放射線量の低下が長期にわたるかを見るのだ。富岡町出身のツアーガイドは、すべて無意味だと思っている。除染は膨大な費用がかかる、作業員は被ばくにさらされる、そして結局何にもならないと言うのだ。かつての町役場とその隣にある公民館に入る。ここもまた慌てて出て行った形跡がある。書類の山、コンピューター、ガスマスク、干からびた鉢植えの植物が私の頭にある残像だ。コンクリートの壁で囲まれたスペースはゼロ

コンマ何がしの線量だった。自衛隊が何度もやってきて除染したということだった。ドアや窓を開けなかったため、線量が上がらなかった。以前この役場の職員だったガイドは、自分が働いていた場所を見せくれた。ここも、少し片づけさえすれば、すぐにでも仕事ができそうに見えた。隣の公民館にはかび臭い部屋があり、ここは15マイクロシーベルトだった。ここには汚染された水がたまっていた。

1時間ほど滞在した後、帰路についた。私の線量計は私が2マイクロシーベルトを身に着けていることを示している。この死んだ町は私には警告の碑として刻みこまれた。2011年3月11日の福島原発事故5週間後、私は津波に襲われ、世界の破滅のように見えた仙台にいた。それは震撼させるものだったが、今感じているのとは違う。破壊は目に見えた、だからつかみどころがあった。しかし、ほとんど破壊されず、無人となったこの町では死が身近に感じられる。ここでは忍び寄り、つかみどころのない放射能を感じるようになる。ここで襲いかかってくるもの、それこそがまさに緑の党が存在して以来、原子力に対して戦い続ける理由である。

3日目(12月8日):ドイツから学ぶ

今日は法政大学で「エネルギー政策の転換と公共圏の創造 — ドイツの経験から学ぶ」と題したシンポジウムがある。福島から戻ったあと全員が宿泊しているホテルから森の中にある大学に行った。ここもまだ東京の中だ。東京の1200万の住民たちにはどうやら非常に異なった環境のもとに住んでいるらしい。このシンポジウムを主催している社会学部の学部長はドイツでも日本でも珍しいことに女性である。

ペーター・ヘニッケ教授(ヴッパータール気候環境エネルギー研究所前所長)の講演で始まり、ドイツにしばしば滞在する女性ジャーナリストと私がドイツでのエネルギー転換について話した。そして日本の状況へと話が移っていった。日本でのエネルギー転換にはどのような障害が立ちはだかっているのかが問題の中心である。社会的なもの?変化への不安を抱いた政治的関心の低い社会…… 経済的なもの?老朽化した原発は何よりも産業にとって非常に安い電力を生産する。福島の原発大惨事は総理大臣さえも原発費用に算入していなかった。構造的なものか?エネルギー転換のための政治的な枠組みとなる条件は相変わらず整っていない。優先的買取りを規定する再生可能エネルギーがないからだ。突然エネルギー供給に参加することになったドイツの市民社会に見られたブームは、日本では想像できない。実際、再生可能エネルギー施設のわずか7%が個人所有である。しかし、2012年8月の世論調査によると、60%以上の人々が再生可能エネルギー施設への投資に関心を持っている。一般的には再生可能エネルギー施設はエネルギー企業のものだ。いくつかの講演と討論の中で主な問題として明らかになったのが、いわゆる原子カムラ、つまり政治とエネルギー経済とメディアの切っても切れない関係である。この点について、率直かつ批判的に語られていることに驚いた。今までの日本訪問では経験しなかったことだ。富岡町へ私たちを案内してくれた舩橋教授は、「パワー」という言葉の三つの意味からできた権力の複合体を原子カムラと呼んでいる。電力、経済力、政治力の三つのパワーが相互に取り決め、助け合っている。政治的な枠組みの取り決めが原子力発電による電力生産者に巨大な収入を保証し、その資金でメディアと政治的多数に対する影響が行使されていく。力の循環だ。

原発に反対する理由についての講演の中で、一つの主張が私の頭に残っている。そういう主張を今まで聞いたことがなかったからだ。地理的に小さな国は原子力発電に反対しなければならない。たった一度の深刻な事故が国土全体を破壊しうるからだという主張である。大きな国であれば大惨事後でも生きのびることができるかもしれない。一部住民を移住させ、他の地区に数百年生活させなければならない。これがいかに困難なことか、今まさに日本が経験している、

日本はドイツから何を学べるのだろうか。メンタリティ、構造、政治的な力関係に関する基本的条件の相違は、はたして両国の比較を許すのだろうか。今回のシンポジウムでも、ドイツでどのように強い反原発運動が生まれたのか、大惨事を経験した日本でなぜそれができないのかという今までの訪問で何度も尋ねられた質問が出た。精神的かつ文化的な違いは部分的な回答にはなる。しかしドイツでも反核運動が脱原発を勝ち取るまでには30年もかかったという真実もあるのだ。シンポジウムに参加したドイツ人たちは、日本ではもっと速く進むだろうという点で一致した。礼節を重んじる日本が最初の大きな一歩を歩みだしたように見える。つまり勇気をもって、具体的な名前を挙げていくという一歩だ。

4 日目(12月9日):日本のNGO

今日はピースボート、グリーン・アクション、アイフォーム(IFOAM)、「MOX 反対伊方の会」といった NGO の人たちとの会合があった。さらに、前回の訪問で知り合った環境政策エネルギー研究所所長の飯田哲也教授にも会った。伊方原発に反対する活動家の阿部純子さん、ピースボートの吉岡達也さんやメリー・ジョイスさんとも今までの訪問で知り合っていた。グリーン・アクションのアイリーン・美緒子・スミスさんとは昨日のシンポジウムで出会った。郡山昌也さんは緑の党党员で以前から知っている。今回も金曜日に会う予定である。村山勝茂さんはその郡山さんの後任である。

NGO の構造は全く違う。

阿部純子さんは地域の反原発のために戦っているが、仲間は少なく、財源もない。小さな住民運動のグループは伊方原発の再稼働に対して戦っている。この原発は MOX 燃料を用いており、次に再稼働が予定されている。大飯原発の 2 基が定期点検のために停止されたあと、日本は稼働している原発は再びゼロになった。安倍首相を苛立たせる状況だ。彼は原発を諦めるつもりはない。定期点検後の原発再稼働について県や地方自治体との合意は福島以後ますます困難になっている。とくに、原発が稼働していないときには、MOX 反対伊方の会は地域にいる人たちに原発に対する態度を匿名で尋ねることを始めた。その結果を政府に手渡すつもりだ。

全く違った動きをしているのがグリーン・アクションだ。日本全国に広がるこの運動グループは国際的なネットワークとオルタナティブなコンセプトに重点を置いている。代表のアイリーン・美緒子・スミスは 1970 年代から日本で環境運動を担っている。当時、水銀中毒によって引き起こされた水俣病を明らかにすることに大きく貢献した。この運動グループは、とくに MOX 燃料、青森の核燃再処理工場、高速増殖炉もんじゅに反対していたが、現在は福島と福島の状況の悪化をどうすれば防げるかが主要テーマである。アイリーン・スミスはエネルギー効率も前進させようとしている。彼女は地方自治体でのエネルギー削減の可能性をテーマにした市町村会議を 12 月 15 日に開催する。住民たちの電力削減への意志は十分にあり、実際 2011 年東京では 15%、2012 年にはさらに 10%の節約が行われていると彼女は指摘する。25%(!)という数字に驚いて尋ねなおしたところ、節約は主に政府の経済界に対する緊急の要請によるものであったことがわかった。私はこの数値には少し疑問を持っている。私の知っているかぎりでは 2012 年の節約は減少している。

ピースボートは国際的なチームを抱えた組織である。彼らは変わったコンセプトを持っているが、それは“ピースボート”という名前の船を所有しており、紛争地域への旅の間に平和教育を提供している。反原発プログラムも活動の一つに数えられている。

アイフォーム(IFOAM)は、今回会った NGO の中で唯一国際組織に属しており、そのテーマは有機農業である。村山氏は「放射線と食品」を組織の活動テーマに入れようとしている。「原発は私たちの食材を破壊する」というキャンペーンが日本社会を動かすことができないか、このようなキャンペーンがすべての NGO によって支持されることができないか、私たちは長時間議論した。しかしそれぞれの NGO の構造や重点が違いすぎるために、共通のキャンペーンで協力することができないことが明らかになった。

日本で脱原発を目指して活動している勢力(それが少なすぎるのだが)を一つにまとめることは基本的な問題のように見える。(ほとんど)誰もが互いに知っているけれども、自分たちのプロジェクトだけに力を注いでいる。

政府からいろいろな委員会や審議会の委員として招聘された飯田哲也氏と、再生可能エネルギー法に優先的買取りが欠落している問題について、もう一度議論した。同氏は私の間違いを正した。つまり、買取りの優先はあるというのだ。ただしそれは例外で、解釈次第であり、拡大することもできると言う。太陽光発電装置の設営は増えていると彼は言う。ここで優先的買取りが機能しているという。法政大学で私が聞いた再生可能エネルギー設備の民間出資金が7%という数値は、飯田氏は疑っている。統計データはないが、この数値は高すぎると彼は言う。

これらの交流は私たち全員にとって実り豊かなものであった。もちろんドイツでの経験についても多くの関心が集まった。日本の反原発運動に迫力が欠けている問題を解決するのは簡単ではないだろう。

その後、市川房江記念会女性と政治センターの久保公子さんと長いインタビュー。彼女の質問は脱原発における緑の党の役割と緑の党における女性の役割だった。

5日目(12月10日):日本におけるエネルギー転換 — 思慮深い人たちが働いている

福島の大事故は日本を変えた。日本の歴史上初めて、政府が任命した独立の委員会である「国会事故調査委員会(NAIIC)」が設置された。今朝はその委員長と二人の委員と話すことになっている。この委員会は、ドイツの核の安全に関する分野あるいは核最終処理場選定作業委員会(AkEnd、Arbeitskreis Auswahlverfahren Endlagerungsstandorte)と同じように、多様な委員で構成されていた。最終報告書には委員10名全員の署名があるのだが、驚くべきことはこの報告書が、原子力の安全性に関して、電力会社と保安院と政府の杜撰さ、不透明性、腐敗を清算すると書かれている。これは日本以外の国にも指標となる。委員長の黒川博士は福島大事故の検証から得た知識を携えて、世界中を飛び回っている。それに引き換え日本では、委員会の仕事が政府からも国会からも敬意を払われていないと黒川氏感じている。しかし、それは特に原発推進の政党である自民党が再び政権に着いた後のことであり、不思議ではない。

その後、福島の後には孫正義氏が設立し、出資した「自然エネルギー財団」の指導者であるスウェーデン人のコーベリエル氏と大林ミカ氏に会った。財団の目的は日本におけるエネルギー転換である。彼らはエネルギー転換実現に向けて、ビジネスモデルの開発、ネットワークの構築、広報活動を行っている。今までに彼らに明らかになったことは、エネルギー転換には脱原発が必要であるということで、この分野でもきっちり活動している。エネルギー政策上の手段、雇用、多様なエネルギー部門のチャンス、脱原発への可能な行程などについての話し合いを通じて、日本における状況について興味深い詳細を知るに至った。例えば、東電は破壊された原子炉の冷却を2021年まで続ける、つまり大事故が起きた後10年も冷却し続けるということだ。それ以上の方針はない。今までの冷却についての考えはほとんど通用しない。しかし、冷却しなければ放射能汚染が即刻上昇することは明らかだ。東電はアメリカ、イギリス、フランス、つまり原発推進の国々の専門家と相談しているが、ドイツの専門家は歓迎されていないようだ。トーマス・コーベリエル氏は、原発が再稼働されるのは確実だと考えている。すでに14の申請が出されている。その中に柏崎刈羽は含まれていない。柏崎刈羽原発の経営は東電で、ずっと前に再稼働されているはずだった。しかし、コーベリエル氏によると安全委員会が東電は信頼できないと判断し、東電に対して再稼働の申請をする必要はないと伝えたというのだ。安全に対する文化が育っていないようだ。恐らく国会事故調査委員会の報告書が効いているのかもしれない。公的には報告書が尊重されていないとしても。未熟練の、社会の最底辺からリクルートされる福島第一の作業員についての情報がドイツでは繰り返されているが、これらの作業員たちのことについても尋ねた。答えは、ドイツの情報通りということだった。電力会社にはいくつもの下請け会社が協力している。最後には建設会社と結託した日本版マフィアのヤクザ組織がある。ヤクザが福島第一の敷地内での収束作業に携わる男たちを集めている。それでも今では、以前1万円だった日当が2万円(約155ユーロ)支払われている。とは言え搾取は続いている。

日本における再生可能エネルギーに関して私が最も気になっているテーマは、コーベリエル氏(同氏はスウェーデン人で、言葉を濁すことはしない)によって具体的になった。再生可能エネルギー法における優先的買取りは法律には書かれているが、実際の効力はない、というのだ。法律に保証された例外的可能性は、送電網経営者の意図によっていつでも後退してしまう。そして送電網の経営者は電力会社なのだ！つまり、優先的買取りは、化石燃料・原子力発電所の生産が妨害されるときだけ有効である。太陽光発電装置は進展してはいるが、風力は完全に落ち込んでしまっている。再生可能エネルギー法以前には、政府がエネルギー会社から1.68%の風力エネルギー割当てを要求したため、風力発電の拡充が見ら

れた。再生可能エネルギー法は、ほぼ何もたらさなかった。私の結論：日本のエネルギー転換はドイツの再生可能エネルギー優先法にあるような真の優先的買取りと、送電網と電力生産の分離が必要だ。

今日の最後の話し合いの相手は、「原子力市民委員会」の8名の委員である。十分な時間が取れてよかった。この委員会は、学者・技術者・弁護士・市民運動の代表の集まりである。日本における「原発ゼロの社会への道」というのが、彼らが自らに課した課題である。2013年10月には最初の中間報告書を発表し、私にも見せてくれた。私が知己を得た法政大学社会学部教授の船橋晴俊氏が、委員会の座長である。中間報告書は原発ゼロの日本に向けて、1. 福島の結果とその対処、2. 核廃棄物の処理、3. 脱原発と再生可能エネルギー、4. 原子力規制の構造という4点にうまくまとめている。船橋教授は序章において、自民党政権と、原子力寄りの技術者の数が多すぎる原子力規制委員会に対して遠慮なく批判している。同席した市民委員会の委員が報告書の個々の章を紹介してくれた。中間報告の時点ですでに、全体が原子力政策のあらゆる分野を見つめた説得力のあるコンセプトである。報告書のどの章よりも、私たちは核廃棄物の章について長く議論した。市民委員会は、環太平洋火山帯という極度に悪条件の地理的状況にもかかわらず、日本の核廃棄物を外国に運び出すとする意見には断固反対している。彼らは中間貯蔵施設の解決を目指していて、ドイツではどのようにして原発立地の自治体に対して、近くに中間貯蔵施設を受け入れるように説得したのかを質問した。ドイツは日本ほど礼儀正しくなく、さっと法律を公布して執行することがあるという私の答えは、彼らを困惑させた。彼らは比較的過激な報告書を作成したが、地方自治体の頭越しにこのような決定をするということは納得できない。日本の政治における合意に基づくという姿勢は評価すべきことであり、現時点での原発再稼働を阻止している。他方、私が話をした人はほとんど全員が立地となる地方自治体が徐々に買い取られ、近隣の地方自治体の抵抗は無視されると予想している。いずれにせよ日本は膨大な核廃棄物問題を抱えている。再処理工場が建設(福島の後でも建設は続行)されている六ヶ所村には、使用済燃料棒が3万トン貯蔵されている。さらに1万7000トンの使用済燃料棒が日本中の使用済燃料プールに分散して貯蔵されている。そして、どこも安全に貯蔵されているのではない。核燃料再処理工場の建設がストップされることになれば、核廃棄物は撤去されなければならない。どこに捨てるのか、だれも知らない。廃棄のコンセプトがない。原発が最終的に廃炉になったとしても解体のコンセプトはない。賠償責任のコンセプトがない。規制委員会は相変わらず経済産業省に置かれている。市民委員会はこれらすべてを非難するだけでなく、改善に向けた提案も行っている。この積極的な活動が広がることを望む。

今日私がまとめて出会った前向きな姿勢は、自民党安倍政権を選んだ選挙の後、私が失っていた日本に対する楽観的見方を取り戻してくれた。日本では思慮深い人々が脱原発とエネルギー転換に取り組んでいる。それも日本的粘り強さと忍耐を持っており、目的に到達するに違いない。8時間にわたる密度の濃い話し合いが終わったあと、ホテルに戻り、37階からこの巨大都市のパノラマの夜景を楽しんだ。何も知らないヨーロッパの人間がパッと見て思う以上に、この大都会ははるかに多様なのだ。

6日目(12月11日) — 国会にて

日本の国会には脱原発委員がいるようになった。彼らは「原発ゼロの会」という超党派で組織されたグループだ。超党派の議員が参加している。安倍首相の政権政党であり、最近原発は日本のエネルギー供給に不可欠だと強調した自民党の議員も入っている。日本が原発抜きのエネルギー・シナリオを理由に温室効果ガスの削減目標値を大幅に引き下げたことは、ワルシャワで怒りを買ったが、それは原発の再稼働への国際的な支援を受けるという安倍首相の戦略の一部である。2週間ほど前にドイツのエネルギー転換を視察に来たこの議員グループとベルリンで話し合う機会があったが、今回はその対話を続けることができた。彼らは非常に熱心だが、国会の中で約10%に当たる63人の議員では無力感を感じている。ドイツの脱原発の推進者である緑の党は連邦議会ではいつも10%に満たなかったが、それでも目的を達したと私が言うと、彼らは笑った。勇気づけると彼らの気持ちが良くなった。原発に批判的な議員たちにとって、ドイツの緑の党は大きな模範だ。議員たちはこの超党派の特別な協力によって、リスクを冒している。彼らのうちの何人かは重要な役職、政府の役職に就いていた、あるいは現在も就いている。日本ではメインストリームに抗すると、すぐに排除されるのだ。

私は黒川氏の国会事故調査委員会の最終報告書について、議会で審議がなされたかを質問したところ、私が思っていたとおり審議はなかったという答えだった。「原発ゼロの会」が非常に不安に思っている福島第一の状況についても話した。汚染水の除染技術はまだ試験段階である。4号炉の冷却プールからの燃料棒取出しがうまくいくかどうか、不確かである。安倍首相でさえ状況が安定するには40年かかると言っている。非常に影響力のある自民党議員で、ゼロの会の共同代表である河野氏は政府に対して、原発の再稼働あるいは外国への核技術の輸出を進めるのではなく、大惨事の克服に集中するように要求している。議員でもあり医師でもある阿部(名前だけは首相と同じアベだ)知子氏は、福島第一での作業員の放射線防護と健康監視について、激しく批判する。彼女が非難しているのは、政府は何もコントロールせず、すべては東電に任せ切っていることだ。すべての原発労働者の線量記録が集められている書類は、原発事業者にも属する研究所によって管理されているという。不透明さ、すべてのシステムにおけるコントロールの欠如といった欠陥に対するすべての必要な改革について、黒川氏の報告書は具体的に書いているのだが、国会は残念ながら報告書と取り組んでいない。

「原発ゼロの会」の後、一人で戦っている山本太郎氏と会った。かつてはテレビ俳優をしていたが、脱原発を声高に要求し始めた途端、出演の話がなくなった(原子カムラ!)。そして7月の参議院選挙で当選した。さらに彼は、政治を越えて存在し、政治から離れた存在であるべき天皇に、福島第一で起こりうる危険について記した文書を園遊会で手渡すという日本では許されざるタブーを破ってしまったのだ。彼を議会から追放するという要求は実現されなかった。しかし、今後このような園遊会には参加を禁じられることになった。私はインタビューの合間に彼に会った。チェックのシャツ、素足にサンダルというラフな恰好である。厳しいドレスコードのある国会での彼のいでたちは異様だ。そして態度も大いに変わっている。情熱的、大きな声、丁寧な挨拶なしにいきなり主題に入ってくる。彼が不都合な存在で、拒絶に会うのも不思議ではない。他方、卑下が礼儀正しさになってしまった日本社会を政治的惰眠から呼び覚ますには、彼のような反乱者が必要である。船橋教授、黒川氏、そしてまた山本氏のような人物だ。丁寧な挨拶は抜きにしたにもかかわらず、私たちの話し合いは予定を大幅に越えた。話題は脱原発、放射線防護から、ちょうど議決されたばかりの特定秘密保護法の言論の自由や民主主義の原則への攻撃、ドイツと日本におけ

る選挙制度にまで及んだ。彼が驚いたのは、会派に属さないドイツの連邦議員がどのような権利を持っているかを知ったときであった。国会で、彼は質疑応答の権利を持っていない、つまり国会で政治活動ができないのである。だから彼は知名度を利用して、国会外で原発政策に関連することを広めている。「原発ゼロの会」と同じように、彼も再びドイツを訪れ、脱原発とエネルギー転換のお手本の国がどうやっているかを見たいと思っている。

ドイツの例がいかに重要で、成功しなければならないかは、日本に来ると目と耳に飛び込んでくる。ドイツの脱原発とエネルギー転換では、電気料金以上のことが重要なのである。

7日目(12月12日) — 福島第一原子力発電所

6時30分、東京出発。ドイツ大使館の職員2名と通訳の女性が1名同行。Jヴィレッジまでは約3時間の旅だ。Jヴィレッジは東電が寄付して造られたサッカースタジアムとして知られている。さらに、昔も今も作業員にとって福島第一と第二へのバスの発着場でもあり、私たちもそこからバスに乗り込んだ。大事故が起きた場所まで20キロメートルある。第一原発を起点にした20キロ圏内の厳格な立入り禁止区域は解除され、赤、黄色、緑のゾーンが設定されている。赤の区域は引き続き立入り禁止、黄色の区域では日中の仕事は許されるが、宿泊はできない。ここはインフラが再整備されるべき区域となっている。緑の区域は除染された場所で、住民の帰還が奨励されている。(若者よりは老人、女性よりは男性が帰りたいと思っている)。除染とは一般的に草や灌木を取り払うことを意味する。稲田では表土が削られるか、鋤で表土が地中に埋め込まれている。汚染された自然界の物質をビニールシートで覆った広大な保管場所となって、道路沿いに並んでいる。立入り禁止区域は、放射能汚染、つまり当時の北西の風向きにしたがった楔形の地形である。途中、福島第一の8キロメートル手前にある赤い区域に着いた。道路は驚くほど多くの交通量がある。多くの人たちが、例えばこの区域を通れば職場への距離が短くなるなどで特別許可を得ている。この特別許可の背後に住民の気持ちに沿うという以上のものがあると私は推測する。立入り禁止区域は活気があり、普通の日常という印象を与える。つまり、そんな危険なことは何もないのです、ということだ。

ドイツ大使館の依頼により、ガイガーカウンターと線量計は持参しなかった。福島事故のあと、福島第一を訪れたドイツの政治家は私が初めてである。当初、東電は私の訪問に抵抗した。脱原発を決めた好まざる国からの福島第一への訪問者が今後も受け入れられるチャンスがあるかどうかは私にかかっている。そういうわけで、私に同行する東電社員が出す放射線量に関するデータを信頼することになった。第一原発の1キロメートル手前で25-30マイクロシーベルトと言われた。検問している警察官はここではまだ外に立っている。バスに乗っている私たちは20キロの走行中に1マイクロシーベルトを受けた。大事故の数ヶ月前に福島第一では免震重要棟が建設され、これは地震からも津波からも損傷を受けずに残った唯一の建物となり、以後唯一利用可能な建物である。福島第一の所長(その後ガンで死亡)が大事故の後に指揮を執った部屋もある。

作業員たちに少し話しかけたいかと尋ねられた。そこで私は日本的なやり方で、日本に対する私の気持ちを表し、責任の重い困難な作業に対して感謝し、彼らの健康を犠牲にしてまで仕事をする事のないように、放射線被ばくと線量計に十分に注意してほしいとお願いをした。それ以上のことはここでは語れなかった。

その後、敷地内を車で回った。靴の上に防護用の靴、防護用の手袋、マスクで装備。それ以上の装備はない。ここにもまたそんな危険なことは何もないというメッセージがある。“汚染伝播”を避けるためのカバーで装備されたバスから出ることはもちろんなかった。東電側もドイツの連邦議会議員のために、最も汚染が低いルートを探した。大事故のあった敷地を2時間かけて車内から見た後に受けた線量は12マイクロシーベルトだけだった。この数値は日本までの飛行で受ける数値より低い。東電側が用意した線量計の数値を、同行の社員は誇らしげに見せた。防護服と防護マスクを着用した作業員による屋外での作業は、最高限度が1時間である。しかし福島第一の所長小野明氏は、長時間働くことができないのは防護マスク

のせいだと主張している。私たちは徐行しながら1号機から4号機までを走った。1号炉と4号炉は建屋に入っているのを見たが、3号機は破壊されたままのように見えた。4号機の近くで停止して、燃料棒を冷却プールから取り出しキャストに保存するための機械設備を見た。東電社員が急ぎ立てた。60マイクロシーベルトの放射線量が高すぎるというのだ。3号機では止まらなかった。同行した社員によると、3号機付近は“数百ミリシーベルト”の放射線が出ているということだったが、それ以上の正確なことを彼は言わなかった。溶融した炉心がどこにあるか突き止められないことを私は知っているのだから、そのことを問いただした。その社員は、ロボットカメラは核燃料を見つけていないこと、まだ探していることをあっさり認めた。どこに溶融した炉心があるかわからなければ、冷却できないことは当然だ。その結果放射線量が上昇する。現時点で3号機が最大の問題であるのは明らかだ。

それに対して、汚染された冷却水については東電の説明では制御できているということだ。脱塩、ガンマ線に関しては除染、そして2014年の初頭からはほとんどすべての核種が取り除かれるそうだ。現在、新しい除去技術が試験中である。ただしトリチウムは水中に残る。除染が終わったとしても、トリチウムの残った水の貯蔵が続けられなければならないだろう。トリチウムは長い間過小評価されてきたが、例えばDNAに取り込まれる可能性がある。

ボルトの緩みが原因で漏えいが発覚した汚染水タンクは、溶接型のタンクに取り換えられる。これらのタンクには1000トンの汚染された冷却水が入るが、毎日400トンの汚染水が出ている。2.5日でタンクがいっぱいになるのだ。東電社員は、福島第一は運よく広大な敷地であり、40万トンのキャパシティを持っているという。2年後にはさらに2倍になるという。つまり東電の計算では、この方法であと少なくとも2000日は持ちこたえるというわけだ。しかし、トリチウムに汚染された80万トンの水をどうしようというのだ。太平洋が最終貯蔵施設なのか。どうやらその方向に向かっているように見える。いずれにせよ、外海を守ることになるはずの港湾内のシルトフェンスの図面と建築工事計画が私たちに示された。

一日を終えての私の結論？福島第一は片付いたように見える。地震と津波と原発大事故から2年半を経て、日本の他の土地と同じように片付いているようだ。敷地内をバスで走っていると、改築、修繕、回復が進行している全く普通の建築現場のように思ってしまう。しかし、福島第一は普通の建築現場ではない。ここは3つのメルトダウンが起きた場所である。まだまだ回復の途上にすらついていない場所、日々いつ状況が悪化するかもしれない危機に脅かされている。多くの問いに答えが出ていない場所。技術と人間を限界に押しやった、そして今なお限界に押しやっている場所である。これを無視することは、人間の傲慢だ。

そして、あまりにも多くの若い男性たちが働いている場所だ。いつの日か彼らが自分自身の労働にどのような代価を払うことになるのか、だれにもわからない。

8 日目(12月13日) — 日本の原子力当局と菅元首相

予定がびっしり詰まった 1 週間の仕上げとして、今日は新しく設置された日本の原子力規制委員会と菅直人氏と話し合う。

原子力規制委員会(NRA、Nuclear Regulation Authority)は福島への反応である。もはや経済産業省の一部ではなく、空間的にも政府の建物からは完全に離れ、本当に独立した活動をしているように見える。委員会は、地震や津波に対する設計、ケーブルの防火、緊急時の電力供給、独立した制御センターなど緊急時の対応に関して、明らかに厳しくなった新しい安全基準を作成した。今までの日本の原子力哲学にはなかった「可能な安全対策を講じても残るリスク」が、やっと新たな安全基準の中に表れている。

新たな基準を満たすように原発のシステムアップが可能だと考えているのかどうかという私の質問に対して、規制庁の池田長官はいくつかの原発は新たな基準を満たすようにシステムアップできるだろうと考えているが、経費の面からすべての原発ではないと答えた。現時点では 14 の原発再稼働の申請が提出されており、その中には柏崎刈羽の 5 号機と 6 号機も含まれている。ここは福島と並んで東電が経営する原子力発電所である(日本ではすべての原子炉を一つの原子力発電所として表記する。柏崎刈羽は 7 つの原子炉がある。福島は全部で 10 基あり、福島第一に 6 基、福島第二に 4 基)。私は、東電は原子力規制委員会から信頼できないという評価を受けたのではないかと尋ねた。回答は、条件を満たしさえすれば規制委員会は申請を許可するという事だった。電力会社の信頼度は、日本でまだ安全性の尺度ではないようだ。規制委員会がイエスといったとしても、再稼働が承認されたことにはならない。日本式合意方式が始まるのだ。県が同意しなければならない、原発立地市町村と原則的には近隣の地方自治体の同意も取りつける必要がある。今のところ、反原発の人々の希望は地方自治体の抵抗にある。浜岡の 6 基について尋ねた。この原発は 3 つのプレートの接点にある。浜岡からの申請はないということで安心した。池田長官は、地震専門チームが現在浜岡の地震のリスクを査定しており、万一申請が出されたとしても、地震専門チームの査定が大きな役割を果たすだろうと語った。

この新しい委員会の真剣さに私は良い印象を得た。リスクを真剣に受け止めている。圧力に屈するようには見えない。申請を速く検討するようにという電力会社の圧力に左右されていないことも明らかだ。性急な検討は、とくに人員不足の場合には安全性を犠牲にしてしまう。54 基の原子炉に対して、500 人は限界値だ。

ドイツ大使館が準備したドイツ人と日本人ジャーナリストの昼食会は、エネルギー政策にとどまらず日本は変わりうるかについて活発な議論となった。昼食の後、福島の惨事が起きたときの首相であった菅直人氏に会った。同氏は 1974 年以降、激動の政治人生を歩んできたが、いろいろな政党から離脱した後、民主党を結成し、2009 年、50 年にわたる自由民主党の単独政権を終わらせ、民主党政権へと導いた。福島の後、原子力ムラと争いを始めたとき、非常に速く彼の不正行為が明るみに出された。例えば党への政治献金の不正受給で、これが彼の退陣の引き金となった。しかし彼は退陣と引き換えに再生可能エネルギー法を成立させた。菅氏は今でも原発事故に際しての危機管理について非難されている。彼にとっては誹謗中傷キャンペーンである。福島は彼をサウルからパウロに変えたと同氏は言う。現在、彼は日本の最も活動的な原発反対者の一人であるが、残念ながら彼が本来持ちうる影響力を持っていない。彼もまた、

原子カムラの力で冷や水を浴びせかけられた日本の原発反対者である。彼は初めてムラの陰謀を口にした人物である。政治家や学者やジャーナリストが引かかる献金、出世、依存の網について語ったのである。

彼の関心はドイツの脱原発にあり、緑の党の歴史にも興味を持ち、日本にとって例となるようなドイツの経験を求めている。この話し合いでは、私は尋ねるよりも答えることが多かった。私が見たエネルギー転換のための活動家のネットワーク化の必要性を話した。原子力発電所がある国には、たとえ日本ほど強力ではないにせよ、どこにでも原子カムラがあり、今やドイツでは学者、政治家、NGO、経済界が集まった一種の再生可能エネルギームラがあることを語った。このムラは原子カムラほどの財力はないにしても、影響力と説得力がある。

日本の反原発運動のつながりがいかに少ないかということが繰り返し私の目に留まったこと、活動家たちがまとまればその力は増大することから、私はこの点を話した。今週会った反原発の対話の相手を数え上げてみよう。「原発ゼロの会」の国会議員たち、菅直人、緑の党、飯田哲也率いる環境政策研究所、自然エネルギー財団、法政大学、ピースボート、グリーン・アクション、アイフォーム、黒川清を委員長とする国会事故調査委員会、原子力市民委員会である。しかもこれらは日本のすべてではない。脱原発を望んでいる沈黙する大多数の人たちもいるのだ。最後には安倍政権や原子カムラが思い通りにすることはできなくなるはずだ。そうしなければ、日本は最大の将来のチャンスを逃してしまうことになる。世界の中で日本ほど脱原発に適している国はない。原発事故の真の経験はその一つの面に過ぎない。もう一つの面は日本はテクノロジーの国ということである。技術革新への喜び、素晴らしい研究と教育環境、20年にわたる経済不況の後に新しく立ち上がる必要性、そして再生可能エネルギーを利用するための素晴らしい自然条件である。

日本は特別な国だ。微笑みの国、日出る国、桜の国、伝統的なワーク・ライフ・バランスの国だ。世界で起きた4つの核惨事の3つがこの国で起きた。広島、長崎、福島である。だからこそ日本は実現されたエネルギー転換を享受する最初の国に値する。

今回の日本でのプログラムはこれで終わりだ。豊かな8日間だった。明日の朝7時40分、空港に向かう。ベルリンが待っている。現在、東京23時40分。